

新課程における新しい学びを実現するための

これから目指す指導のあり方—コンピテンシー(*)の育成—

Q 日本の子どもたちは、どのような力を身につけるべきでしょうか。

A 聴く力をベースに、異文化ともかかわりながら自分を表現する力、チャレンジする精神を伸ばしてほしいです。

日本の子どもたちは聴く力には長けていますが、様々な国の子どもたちの中に入ると、言葉を発せられなくなる姿がよく見られます。その原因は「英語が苦手」ということではなく、異文化の人に伝わるように自国の文化などを表現するスキルや意欲が弱いことにあります。伝えたい中身をしっかりと持ち、それを相手に応じて表現する力が必要です。そのための根底となる力は、身近な生活や地域と引きつけて学ぶことで育ちます。ローカルへの理解がなければ、グローバルを学んでも、表面的な議



東京大学大学院 教育学研究科
秋田 喜代美教授

あきた・きよみ◎東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士(教育学)。専門は、教育心理学、授業研究、教師教育。立教大学助教授等を経て現職。

論にしかありません。さらに、チャレンジすることや、やり遂げることなども、もっと伸ばしてほしい観点です。

Q すべての子どもに、同じコンピテンシーを育むことを、目指すべきなのでしょうか。

A これからの社会で市民として豊かな人生を送るために、誰にとっても基礎力は必要となります。

OECDやベネッセ教育総合研究所(P.2参照)などにも示されているコンピテンシーは、基本的には、最低限の市民的教養やリテラシーとして、豊かな人生を送るために必要なものです。そうした基礎の上で、個々の職業や生き方に応じて、自分の核となるコンピテンシーをさらに伸ばしていくことが大切です。子どもたちの可能性を早期に狭めてしまわないように、先生方にも「この教科は嫌い」と言わせない授業をしていただきたいと思います。「うちの地域には外国の人はいないし、海外に行く機会はないからグローバルな視点は不要」なのではなく、国際的に俯瞰する視点がないと、技術が移り変わる社会の中で、職業人として働けなくなる時代がやってくるでしょう。

*コンピテンシー…単なる知識や技能だけでなく、様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力【出典：用語集(大学改革支援・学位授与機構)】。

新課程における学び

Q これまで学校教育で伸ばしてきた力と、何か変わるのでしょうか。

A 知識をたくさん持つことではなく、「知識の質」を高めていくことが求められます。

新学習指導要領では、「生きて働く知識・技能」という「知識の質」を明示し、その育成を目指すとはっきり打ち出しており、大きな意識転換が必要となります。

ただ知っているだけでは、知識を持っているとは言えず、単なる情報にすぎません。必要なときに課題に適用して変換され、生きて働くものが「知識・技能」なのです。

そのような「生きて働く知識」は、「思考力・判断力・表現力」と互恵的に働かせることで身につきます。子ども自身が予測を立て、調べたり実験したりした方が記憶に残ることからも分か



上智大学 総合人間科学部教育学科
奈須 正裕教授

なす・まさひろ◎東京大学大学院教育学研究科教育心理学専攻博士課程単位取得退学。博士(教育学)。専門は、教育方法学、教育心理学、カリキュラム論。国立教育政策研究所教育方法研究室長などを経て現職。

るように、思考・判断・表現をしながら深い知識を習得していくのです。

Q 限られた時間の中ですべてを育成するのは、難しいのではないのでしょうか。

A その教科の「本質的な問い」を通して「見方・考え方」を捉えることで、より効果的に学べるようになります。

限られた時間で質の高い知識を習得させるためには、その教科の見方・考え方を捉えることが重要です。頭を働かせて学習し、その学んだ知識が概念化・構造化されて結びついていくと、驚くほど、その教科が似たような問いを繰り返していることに気づかされます。

各教科には、一貫した「本質的な問い」が必ずあります。例えば、地理でいうと立地条件などで、その問いを繰り返し行っているのです。一度、ある領域の見方・考え方を習得すれば、新しい領域を学ぶときにも、それを当てはめて考えれば、効果的に学び取れるようになります。

次期学習指導要領では、この教科ごとの見方・考え方の獲得を、子どもの力量に任せるのではなく、すべての子どもがすべての教科で身につけられるように指導していこうとしています。

思考を深める工夫

Q 子どもに考えさせても、なかなか思考が深まりません。どのように指導したらよいのでしょうか。

A 身につけたい思考力を明確化し、経験・省察、意味のある問いに基づく議論などを行います。

身につけたい思考の要素を明確にし、それを授業の中に組み込み、明示的に意識して繰り返し指導することが必要です。同時に、それらを使って現実の問題を解いたり、日常生活に応用したりという経験を通じた学びを行うことで、スキルが教室の中だけでは終わらない、生きた力になっていきます。その際、省察を必ず行い、「なぜできなかったのか」「次はどうすべきか」などと子どもに問いかけて、十分に考えさせてください。そうした問いかけの繰り返しにより、自ら思考する力が生まれ、経験から学ぶ力につながっていきます。



京都大学大学院 教育学研究科
楠見 孝教授

くすみ・たかし◎学習院大学大学院人文科学研究科心理学専攻博士課程退学、博士(心理学)。専門は認知心理学、教育心理学、認知科学。東京工業大学助教授などを経て、現職。

また、思考を促すには、「問い」が重要です。誰かが答えを出したらそれで終わりではなく、意見を出し合っているいろいろな方ができるような、考え続けられる課題を設定してください。

Q 学校現場における思考力育成については、どのようなことが課題でしょうか。

A 答えが1つではない問いや、社会の問題を扱い、教師も共に考えていくことが必要です。

学校教育では、答えが1つではない課題は扱いにくい上に評価がしづらいため、入試にもほとんど出されません。しかし、私たちがこれから出合う課題の多くは、正解が1つではありません。授業時間内に答えが出なくても、社会問題などを皆で考える中で、様々な立場があることを知り、相手の考え方や価値観を尊重し、同時に、事実に基づいた議論をしてほしいと思います。

その際、教師が共に考えることも大切です。これまで、教師は知識を持ち、すべての答えを知っている存在でしたが、今や知識はインターネットなどで容易に入手できる時代です。教師と生徒が、様々な情報源を使って共に考えることが、思考力を育成する上でもますます重要になるでしょう。

アクティブ・ラーニングの取り組み方

Q アクティブ・ラーニングは、話し合いをすればよいのでしょうか。

A 「思考」「行動」のそれぞれをどのように活性化させるのか、場面に応じて考えることが大切です。

資質・能力の育成は「能動的な学習活動」がベースとなります。「能動的」という言葉は、他者や環境に積極的に働きかけるといった行動面に加え、頭の中で知識を構成していくような思考面も含み、この両方を活性化させることが原点となります。例えば、子どもが自身の中で考えを深める状況は、行動面ではアクティブではありませんが、思考面は非常にアクティブな状態だと言えます。アクティブ・ラーニングというと、グループワークやディスカッションをイメージしやすいのですが、いわゆる派手な学びでなくても、思考が活発になり熟慮している時が、深い学び



奈良教育大学大学院 教育学研究科
小柳 和喜雄教授

おやなぎ・わきお◎広島大学大学院教育学研究科博士課程退学。博士(教育学)。専門は、教育方法、教育工学。奈良教育大学教育学部助教授などを経て、現職。

をしていると言えます。

Q 受け身の子どもが多い状況です。本当に子ども主体の学びは成り立つのでしょうか。

A 子ども主体であっても、授業をデザインするのは教師です。活動の選択、課題設定、振り返りにより、子ども自身の学びを促します。

「さあ、考えなさい」と言うだけでは、子どもの思考は活性化しません。授業づくりで重要な観点は3つあります。

1つめは、アクティブ・ラーニングにはいろいろなレベルがあることです。気づきを促したいのか、思考を深めさせたいのか、興味・関心を引き出して意欲を高めたいのかなどによって、議論、探究、表現など、子どもの状況や目的に適した学習活動を取り入れることが重要です。2つめは、子どもを主体的にするために、問いを持ち続けられるように工夫することです。子どもは面白い、解決したいと思うからこそ真剣に考えるようになるからです。3つめは、振り返りの支援です。子どもが自分で学びを進めるためには、「学びに向かう力」が不可欠であり、振り返りの視点、いわゆるメタ認知の力が欠かせません。自分にとって必要な学習を考え、次の一歩を踏み出すことの繰り返しで、学びはつくりだされていくのです。